



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

上場会社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
(帝国石油株式会社分)

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 1605

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.inpexhd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 黒田 直樹

問合せ先責任者 広報・IRユニットジェネラルマネージャー 宮本 修平 TEL (03) 5448-0205

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有

平成18年3月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,509	—	6,719	—	9,805	—
17年12月期	73,232	10.5	9,657	40.3	14,116	37.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	8,031	—	26	36	—	—	4.3	3.7	43.6			
17年12月期	14,079	56.4	46	00	—	—	8.4	6.1	19.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 304,709,452株 17年12月期 304,979,500株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

④平成18年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—
17年12月期	9	00	4	50	2,744	19.6	1.5

(注) 国際石油開発帝石ホールディングス(株)は、株式移転の日(平成18年4月3日)の前日(休業日の関係により実質上は平成18年3月31日)の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、当社の利益配当に代えて、その所有する当社普通株式1株につき3円の株式移転交付金を平成18年6月下旬にお支払いいたします。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年3月期	272,509		191,282		70.2	628	05	
17年12月期	255,693		181,803		71.1	596	33	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 304,567,933株 17年12月期 304,789,235株

②期末自己株式数 18年3月期 1株 17年12月期 1,340,765株

自己株式の消却 (平成18年3月31日)

消却株式数 1,562,067株

株式の取得価額の総額 1,164百万円

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,786		5,436	1,650
2. 売掛金			9,930		9,476	△454
3. 有価証券			8,015		16,997	8,982
4. 製品			2,631		2,475	△156
5. 石油精製委託品			215		150	△65
6. 仕掛品及び半成工事			227		268	41
7. 貯蔵品			870		874	4
8. 前払費用			1		0	△1
9. 繰延税金資産			153		372	219
10. 短期貸付金			4,199		1,498	△2,701
11. 未収入金			329		316	△13
12. その他			883		1,412	529
流動資産合計			31,245	12.2	39,279	8,034
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1,2	12,448		12,560		
減価償却累計額		5,756	6,691	5,824	6,735	44
(2) 構築物	※1,2	115,551		115,639		
減価償却累計額		47,637	67,913	49,019	66,620	△1,293
(3) 坑井	※1	30,398		30,405		
減価償却累計額		29,984	414	30,171	233	△181
(4) 機械及び装置	※1,2,3	38,861		39,571		
減価償却累計額		29,493	9,367	29,761	9,810	443
(5) 車両運搬具		64		54		
減価償却累計額		59	4	51	3	△1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(6) 工具器具備品		844		848			
減価償却累計額		697	146	702	145	△1	
(7) 土地	※1, 3		7, 832		7, 854	22	
(8) 探鉱勘定			24		24	—	
(9) 建設仮勘定			23, 364		24, 754	1, 390	
(10) 削井仮勘定			844		1, 573	729	
有形固定資産合計			116, 603	45. 6	117, 756	43. 2	1, 153
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			177		180	3	
(2) 商標権			4		4	—	
(3) 鉱業権			0		0	—	
(4) 諸利用権			111		103	△8	
(5) ソフトウェア	※2		339		349	10	
無形固定資産合計			633	0. 3	637	0. 3	4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1, 7		81, 443		86, 331	4, 888	
(2) 関係会社株式	※1, 7		34, 426		36, 936	2, 510	
(3) 長期貸付金			90		—	△90	
(4) 従業員に対する長期貸付金			71		67	△4	
(5) 関係会社長期貸付金			1, 398		2, 136	738	
(6) 破産更生債権等			7		7	—	
(7) 長期前払費用			7		5	△2	
(8) その他			3, 059		3, 061	2	
(9) 貸倒引当金			△3		△21	△18	
(10) 海外投資等損失引当金	※7		△13, 290		△13, 689	△399	
投資その他の資産合計			107, 210	41. 9	114, 836	42. 1	7, 626
固定資産合計			224, 447	87. 8	233, 230	85. 6	8, 783
資産合計			255, 693	100. 0	272, 509	100. 0	16, 816

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,483		2,353		△130
2. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	4,105		4,391		286
3. 未払金	※1	7,776		7,921		145
4. 関係会社未払金		359		352		△7
5. 未払法人税等		1,098		2,029		931
6. 未払揮発油税	※8	5,331		3,585		△1,746
7. 未払費用		1,998		2,212		214
8. 前受金		7		4		△3
9. 預り金		242		63		△179
10. その他		176		1		△175
流動負債合計		23,581	9.2	22,915	8.4	△666
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	20,288		27,049		6,761
2. 繰延税金負債		23,147		24,346		1,199
3. 退職給付引当金		5,833		5,890		57
4. 役員退職慰労引当金		682		661		△21
5. 廃鉦費用引当金		246		254		8
6. その他	※1	109		109		—
固定負債合計		50,308	19.7	58,311	21.4	8,003
負債合計		73,889	28.9	81,227	29.8	7,338

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※4	19,579	7.7	19,579	7.2	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222		11,222		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		7		—		
資本剰余金合計		11,230	4.4	11,222	4.1	△8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401		3,401		
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		6,633		6,884		
(2) 固定資産圧縮積立金		714		801		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		38		—		
(4) 特別償却準備金		2,223		1,847		
(5) 海外投資等損失準備金		508		508		
(6) 探鉱投資積立金		6,163		5,773		
(7) 別途積立金		59,700		59,700		
3. 当期末処分利益		33,347		39,269		
利益剰余金合計		112,730	44.1	118,186	43.4	5,456
IV その他有価証券評価差額金		39,084	15.3	42,294	15.5	3,210
V 自己株式	※5	△820	△0.4	—	—	820
資本合計		181,803	71.1	191,282	70.2	9,479
負債・資本合計		255,693	100.0	272,509	100.0	16,816

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		46,550		15,254	
2. 商品売上高		26,682	73,232	7,255	22,509
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		2,493		2,631	
2. 当期生産原価		16,116		4,524	
3. 当期商品仕入高		14,658		3,811	
4. 揮発油税等		16,054		3,729	
合計		49,322		14,696	
5. 他勘定振替高	※1	1,776		613	
6. 製品期末たな卸高		2,631	44,914	2,475	11,607
61.3					51.6
売上総利益			28,318		10,901
38.7					48.4
III 探鉱費					
1. 探鉱費		3,074		43	
2. 探鉱補助金		△170	2,904	△1	41
4.0					0.1
IV 販売費及び一般管理費	※2,3				
1. 販売費		10,876		2,757	
2. 一般管理費		4,880	15,756	1,383	4,140
21.5					18.4
営業利益			9,657		6,719
13.2					29.9
V 営業外収益					
1. 受取利息	※4	115		68	
2. 有価証券利息		2		2	
3. 受取配当金	※4	5,795		3,275	
4. 受取歩油及び歩ガス代		721		209	
5. 賃貸料収入	※4	274		58	
6. その他		179	7,089	69	3,684
9.7					16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1. 支払利息		355		94		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		2,132		399		
3. 廃鉦費用引当金繰入額		8		8		
4. 賃貸料収入原価		93		48		
5. その他		40	2,630	46	597	2.7
経常利益			14,116		9,805	43.6
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	160		—		
2. 投資有価証券売却益		3,430	3,590	—	—	—
VIII 特別損失						
1. 減損損失	※6	275	275	—	—	—
税引前当期純利益			17,431		9,805	43.6
法人税、住民税及び事業税		3,170		2,550		
法人税等調整額		182	3,352	△775	1,774	7.9
当期純利益			14,079		8,031	35.7
前期繰越利益			20,640		32,391	
自己株式消却額			—		1,153	
中間配当額			1,372		—	
当期末処分利益			33,347		39,269	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			33,347		39,269
II 任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		2,498		400	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		0	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		38		—	
4. 特別償却準備金取崩額		375		93	
5. 海外投資等損失準備金取崩額		—		18	
6. 探鉱投資積立金取崩額		389	3,306	996	1,509
合計			36,653		40,779
III 利益処分額					
1. 配当金		1,371		—	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		— (—)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		2,750		1,040	
(2) 固定資産圧縮積立金		90	4,262	—	1,040
IV 次期繰越利益			32,391		39,739

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉾費用引当金 今後発生する廃鉾費用の支出に備えるため、廃鉾計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>8. _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉾費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>8. 決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当事業年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

会計処理の方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は275百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,063</td><td style="text-align: right;">(927)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">513</td><td style="text-align: right;">(504)</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">190</td><td style="text-align: right;">(190)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,149</td><td style="text-align: right;">(5,149)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,647</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7,320</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,884</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,772)</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">302</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,350</td><td style="text-align: right;">(12,179)</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,669</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12,179)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,418百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>※3. 当事業年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械及び装置36百万円であります。</p>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物	1,063	(927)	構築物	513	(504)	坑井	190	(190)	機械及び装置	5,149	(5,149)	土地	0	(—)	投資有価証券	2,647	(—)	関係会社株式	7,320	(—)	計	16,884	(6,772)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	未払金	302	(—)	長期借入金	12,350	(12,179)	(1年以内返済予定含む)			その他(固定負債)	16	(—)	計	12,669	(12,179)	<p>※1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,106</td><td style="text-align: right;">(972)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">532</td><td style="text-align: right;">(524)</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">133</td><td style="text-align: right;">(133)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,278</td><td style="text-align: right;">(5,278)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,870</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7,384</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,305</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,909)</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(担保付債務)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">319</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,439</td><td style="text-align: right;">(16,273)</td></tr> <tr><td>(1年以内返済予定含む)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他(固定負債)</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,776</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(16,273)</td></tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,700百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。</p> <p>※2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物13百万円、構築物1,291百万円、機械及び装置180百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p> <p>※3. —————</p>	(担保資産)	(百万円)	(百万円)	建物	1,106	(972)	構築物	532	(524)	坑井	133	(133)	機械及び装置	5,278	(5,278)	土地	0	(—)	投資有価証券	2,870	(—)	関係会社株式	7,384	(—)	計	17,305	(6,909)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	未払金	319	(—)	長期借入金	16,439	(16,273)	(1年以内返済予定含む)			その他(固定負債)	16	(—)	計	16,776	(16,273)
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
建物	1,063	(927)																																																																																									
構築物	513	(504)																																																																																									
坑井	190	(190)																																																																																									
機械及び装置	5,149	(5,149)																																																																																									
土地	0	(—)																																																																																									
投資有価証券	2,647	(—)																																																																																									
関係会社株式	7,320	(—)																																																																																									
計	16,884	(6,772)																																																																																									
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
未払金	302	(—)																																																																																									
長期借入金	12,350	(12,179)																																																																																									
(1年以内返済予定含む)																																																																																											
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																									
計	12,669	(12,179)																																																																																									
(担保資産)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
建物	1,106	(972)																																																																																									
構築物	532	(524)																																																																																									
坑井	133	(133)																																																																																									
機械及び装置	5,278	(5,278)																																																																																									
土地	0	(—)																																																																																									
投資有価証券	2,870	(—)																																																																																									
関係会社株式	7,384	(—)																																																																																									
計	17,305	(6,909)																																																																																									
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)																																																																																									
未払金	319	(—)																																																																																									
長期借入金	16,439	(16,273)																																																																																									
(1年以内返済予定含む)																																																																																											
その他(固定負債)	16	(—)																																																																																									
計	16,776	(16,273)																																																																																									

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※4. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株	※4. 授権株式数 普通株式 798,437,933株 発行済株式数 普通株式 304,567,933株
※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,340,765株であります。	※5. _____
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務	6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 銀行借入等に対する保証債務
(百万円)	(百万円)
オハネットオイルアンドガス(株) 2,814	テイコク・オイル・エクアドル 2,606
テイコク・オイル・エクアドル 2,619	オハネットオイルアンドガス(株) 2,450
サハリン石油ガス開発(株) 2,187	サハリン石油ガス開発(株) 2,362
日石マレーシア石油開発(株) 947	日石マレーシア石油開発(株) 884
帝石トッピング・プラント(株) 587	帝石トッピング・プラント(株) 500
日石サラワク石油開発(株) 573	日石サラワク石油開発(株) 475
酒田天然瓦斯(株) 460	酒田天然瓦斯(株) 436
埼玉ガス(株) 73	埼玉ガス(株) 71
従業員(住宅資金借入) 624	従業員(住宅資金借入) 594
合計 10,888	合計 10,380
※7. 当事業年度末において帝石スエズKEZ(株)ほか3銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、 1,189百万円の評価減等を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。	※7. _____
※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。	※8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。
9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 39,084百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。	9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 42,294百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,663	減耗費	85	その他	27	合計	1,776	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	541	減耗費	66	その他	5	合計	613																						
原料・燃料消費額	1,663																																						
減耗費	85																																						
その他	27																																						
合計	1,776																																						
原料・燃料消費額	541																																						
減耗費	66																																						
その他	5																																						
合計	613																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table>	運賃及び輸送費	688	従業員給与	1,507	賞与金	591	法定負担金及び福利費	265	退職給付費用	175	役員退職慰労引当金繰入額	110	委託作業費	2,774	租税及び課金	981	減価償却費	5,910	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>外注工事費</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> </table>	外注工事費	300	運賃及び輸送費	162	従業員給与	429	賞与金	90	法定負担金及び福利費	66	退職給付費用	45	役員退職慰労引当金繰入額	26	委託作業費	878	租税及び課金	162	減価償却費	1,524
運賃及び輸送費	688																																						
従業員給与	1,507																																						
賞与金	591																																						
法定負担金及び福利費	265																																						
退職給付費用	175																																						
役員退職慰労引当金繰入額	110																																						
委託作業費	2,774																																						
租税及び課金	981																																						
減価償却費	5,910																																						
外注工事費	300																																						
運賃及び輸送費	162																																						
従業員給与	429																																						
賞与金	90																																						
法定負担金及び福利費	66																																						
退職給付費用	45																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26																																						
委託作業費	878																																						
租税及び課金	162																																						
減価償却費	1,524																																						
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	85	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	28																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	28																																						
<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	受取利息	51	受取配当金	5,137	賃貸料収入	105	<p>※4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	受取利息	34	受取配当金	2,927	賃貸料収入	24																										
受取利息	51																																						
受取配当金	5,137																																						
賃貸料収入	105																																						
受取利息	34																																						
受取配当金	2,927																																						
賃貸料収入	24																																						
<p>※5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	土地	160	<p>※5. _____</p>																																				
土地	160																																						

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275	<p>※6.</p>
場所	用途	種類	減損損失						
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> <td>29</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>641</td> <td>309</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704</td> <td>344</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	46	29	16	車両運搬具	17	5	11	工具器具備品	641	309	331	合計	704	344	359	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>46</td> <td>32</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>6</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>663</td> <td>318</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>739</td> <td>357</td> <td>381</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	46	32	13	車両運搬具	29	6	22	工具器具備品	663	318	345	合計	739	357	381
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	46	29	16																																						
車両運搬具	17	5	11																																						
工具器具備品	641	309	331																																						
合計	704	344	359																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	46	32	13																																						
車両運搬具	29	6	22																																						
工具器具備品	663	318	345																																						
合計	739	357	381																																						
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
(百万円)	(百万円)																																								
1年内	1年内																																								
126	133																																								
1年超	1年超																																								
233	247																																								
合計	合計																																								
359	381																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
(百万円)	(百万円)																																								
支払リース料	支払リース料																																								
130	33																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
130	33																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年12月31日現在）及び当事業年度（平成18年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,272</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,008</p> <p>投資有価証券評価損 702</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 580</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 363</p> <p>役員退職慰労引当金 246</p> <p>その他 893</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,066</p> <p>評価性引当額 Δ4,343</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,723</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 Δ3,795</p> <p>特別償却準備金 Δ1,043</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ452</p> <p>海外投資等損失準備金 Δ287</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ22,137</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ27,717</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ22,993</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,465</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,053</p> <p>投資有価証券評価損 702</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 614</p> <p>工事負担金等による固定資産圧縮損 355</p> <p>賞与引当金損金不算入額 264</p> <p>役員退職慰労引当金 238</p> <p>その他 803</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,496</p> <p>評価性引当額 Δ3,705</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,791</p> <p>繰延税金負債</p> <p>探鉱準備金 Δ4,151</p> <p>特別償却準備金 Δ990</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ452</p> <p>海外投資等損失準備金 Δ276</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ23,893</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ29,765</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ23,974</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>探鉱費の所得控除 Δ8.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ14.4</p> <p>評価性引当額の変動 5.0</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 36.1</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>探鉱費の所得控除 Δ2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ10.2</p> <p>評価性引当額の変動 Δ6.1</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 596円33銭 1株当たり当期純利益 46円00銭	1株当たり純資産額 628円05銭 1株当たり当期純利益 26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	14,079	8,031
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,029	8,031
期中平均株式数 (千株)	304,979	304,709

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社（以下「国際石油開発」といいます。）は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。</p> <p>なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>①当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合</p> <p>②国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発(株)と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、同社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>(6) 設立日 平成18年4月3日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式1株に対し、共同持株会社の甲種類株式1株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却</p> <p>当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものいたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額）</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後3ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式1株に対して3円の株式移転交付金をお支払いいたします。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期</p> <p>株式移転をなすべき時期は平成18年4月3日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に行う予定であります。ただし、株式移転の手續上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。）</p> <p>①当社は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式1株につき4円50銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p> <p>②国際石油開発は、平成18年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ1株につき5,500円、総額10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>												
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年 1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年 3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1. 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>3. 消却する株式の数</td> <td>1,562,067株</td> </tr> <tr> <td>4. 消却する株式の総額</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 消却実施日</td> <td>平成18年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>304,567,933株</td> </tr> </table>	1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額	2. 消却する株式の種類	普通株式	3. 消却する株式の数	1,562,067株	4. 消却する株式の総額	1,164百万円	5. 消却実施日	平成18年 3月31日	6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株	
1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額												
2. 消却する株式の種類	普通株式												
3. 消却する株式の数	1,562,067株												
4. 消却する株式の総額	1,164百万円												
5. 消却実施日	平成18年 3月31日												
6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株												

6. 部門別（製品別）売上高明細表

部門別	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
	数量	金額(百万円)	数量	金額(百万円)
天然ガス	百万m ³ 913	32,943	百万m ³ 327	11,857
液化石油ガス	t 12,845	692	t 3,457	264
原油	千bbl 54 (9千kl)	282	千bbl 13 (2千kl)	85
石油製品	千kl 625	38,495	千kl 161	10,099
ヨード	t 542	818	t 116	202
合計		73,232		22,509

- (注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 数量は、単位未満を四捨五入しております。

7. 役員の変動（平成18年6月27日付）

(1) 退任予定取締役

現 専務取締役 高瀬謙輔 (新 当社顧問)

(2) 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 滝澤英一 [現 三井製糖株式会社
社外監査役（非常勤）]

社外監査役（非常勤） 山本富士男 [現 株式会社福備
代表取締役社長]

(3) 退任予定監査役

現 社外監査役（非常勤） 工藤長義

現 社外監査役（非常勤） 大竹隆雄

以上